

【表紙】

| | |
|---------------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券届出書の訂正届出書 |
| 【提出先】 | 北陸財務局長 |
| 【提出日】 | 平成30年6月29日 |
| 【会社名】 | 株式会社スペースバリューホールディングス(注)1 |
| 【英訳名】 | SPACE VALUE HOLDINGS CO., LTD.(注)1 |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 森岡 篤弘(注)1 |
| 【本店の所在の場所】 | 石川県金沢市金石北三丁目16番10号(注)1 |
| 【電話番号】 | 該当事項はありません。 |
| 【事務連絡者氏名】 | 日成ビルド工業株式会社 執行役員経営戦略本部 部長 島田 英樹 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区芝三丁目2番18号 |
| 【電話番号】 | (03)5418-5903 |
| 【事務連絡者氏名】 | 日成ビルド工業株式会社 執行役員経営戦略本部 部長 島田 英樹 |
| 【届出の対象とした募集有価証券の種類】 | 株式 |
| 【届出の対象とした募集金額】 | 19,608,249,109円(注)2 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

- (注)1 本届出書提出日現在におきまして、株式会社スペースバリューホールディングス(以下「当社」といいます。)は未成立であり、平成30年10月1日の設立を予定しております。なお、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所につきましては、現時点での予定を記載しております。
- 2 本届出書提出日現在において未確定であるため、日成ビルド工業株式会社(以下「日成ビルド工業」といいます。)の平成30年3月31日における株主資本の額(簿価)を記載しております。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成30年6月28日開催の日成ビルド工業の定時株主総会において、株式移転計画が承認されたこと、日成ビルド工業が平成30年6月28日付で関東財務局長に有価証券報告書を提出したこと並びに平成30年6月29日付で金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書を提出したことに伴い、平成30年6月6日付で提出した有価証券届出書の記載内容の一部に訂正すべき事項が生じたので、当該箇所を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

1 新規発行株式

第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報

第1 組織再編成（公開買付け）の概要

1 組織再編成の目的等

2 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係 (1) 提出会社の企業集団の概要

3 組織再編成に係る契約

1 株式移転計画の内容の概要

7 組織再編成対象会社に発行する証券保有者の有する権利

1 組織再編成対象会社の普通株式に関する取扱い

8 組織再編成に関する手続

1 組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法

2 株主総会等の組織再編成に関する手続の方法及び日程

第2 統合財務情報

第三部 企業情報

第1 企業の概要

2 沿革

第2 事業の状況

1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

2 事業等のリスク

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

4 経営上の重要な契約等

5 研究開発活動

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

(2) 連結子会社の状況

2 主要な設備の状況

(2) 連結子会社の状況

3 設備の新設、除却等の計画

(2) 連結子会社の状況

第4 提出会社の状況

5 役員の状況

第5 経理の状況

第五部 組織再編成対象会社情報

第1 継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項

(1) 組織再編成対象会社が提出した書類

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

(訂正前)

| 種類 | 発行数 | 内容 |
|------|-----------------------|---|
| 普通株式 | 35,556,584株 (注)1、2 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株式数は100株です。 (注)3、4 |

(注)1 日成ビルド工業の発行済株式総数35,556,584株(平成30年3月31日時点)に基づいて記載しており、実際に株式移転設立完全親会社(持株会社)となる当社が交付する新株式数は変動することがあります。

2 普通株式は、日成ビルド工業の平成30年5月10日開催の取締役会決議(株式移転計画の作成承認、定時株主総会への付議)及び平成30年6月28日開催予定の日成ビルド工業の定時株主総会の特別決議(株式移転計画の承認)に基づいて行う株式移転(以下「本株式移転」といいます。)に伴い発行する予定です。

3 日成ビルド工業は、当社の普通株式について、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)に新規上場申請を行う予定です。

4 振替機関の名称及び住所は、下記のとおりです。

名称 株式会社証券保管振替機構

住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(訂正後)

| 種類 | 発行数 | 内容 |
|------|-----------------------|---|
| 普通株式 | 35,556,584株 (注)1、2 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株式数は100株です。 (注)3、4 |

(注)1 日成ビルド工業の発行済株式総数35,556,584株(平成30年3月31日時点)に基づいて記載しており、実際に株式移転設立完全親会社(持株会社)となる当社が交付する新株式数は変動することがあります。

2 普通株式は、日成ビルド工業の平成30年5月10日開催の取締役会決議(株式移転計画の作成承認、定時株主総会への付議)及び平成30年6月28日開催の日成ビルド工業の定時株主総会の特別決議(株式移転計画の承認)に基づいて行う株式移転(以下「本株式移転」といいます。)に伴い発行する予定です。

3 日成ビルド工業は、当社の普通株式について、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)に新規上場申請を行う予定です。

4 振替機関の名称及び住所は、下記のとおりです。

名称 株式会社証券保管振替機構

住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

第二部【組織再編成（公開買付け）に関する情報】

第1【組織再編成（公開買付け）の概要】

1【組織再編成の目的等】

2．提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

(1) 提出会社の企業集団の概要

(訂正前)

提出会社の概要

| | | |
|----------------------|--|-----------------------|
| (1) 商号 | 株式会社スペースバリューホールディングス (英文名 : SPACE VALUE HOLDINGS CO., LTD.) | |
| (2) 所在地 | 石川県金沢市金石北三丁目16番10号 | |
| (3) 代表者及び役員就任 予定者 | 代表取締役社長 森岡 篤弘 | 現 日成ビルド工業(株) 代表取締役社長 |
| | 取締役副社長 森岡 直樹 | 現 日成ビルド工業(株) 代表取締役副社長 |
| | 取締役 菊地 潤也 | 現 日成ビルド工業(株) 取締役 |
| | 取締役 水野 聡彦 | 現 日成ビルド工業(株) 取締役 |
| | 取締役 鈴木 啓介 | 現 日成ビルド工業(株) 上席執行役員 |
| | 社外取締役 吉田 修平 | 現 日成ビルド工業(株) 社外取締役 |
| | 社外取締役 井上 善雄 | 現 日成ビルド工業(株) 社外取締役 |
| | 監査役 黒沢 均 | 現 ほくほくTT証券(株) 常勤監査役 |
| | 社外監査役 荒川 勝治 | 現 日成ビルド工業(株) 社外監査役 |
| 社外監査役 妹尾 喜三郎 | 現 日成ビルド工業(株) 社外監査役 | |
| (4) 主な事業内容 | グループ会社の経営管理及びそれに附帯する業務 | |
| (5) 資本金の額 | 7,000,000,000円 | |
| (6) 決算期 | 3月31日 | |
| (7) 純資産の額（連結） | 未定 | |
| (8) 総資産の額（連結） | 未定 | |

提出会社の企業集団の概要

当社と日成ビルド工業の状況は以下の通りであります。

日成ビルド工業は、平成30年6月28日開催予定の定時株主総会による承認を前提として、平成30年10月1日（予定）を期日として、株式移転により株式移転設立完全親会社たる当社を設立することにしております。

| 会社名 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 役員の兼任等 | | 資金援助 | 営業上の 取引 | 設備の賃 貸借 | 業務提携 等 |
|----------------------------|--------|--------------|---------------------|---------------------|-----------------|------------------|------|------------|------------|-----------|
| | | | | | 当社役 員 (名) | 当社従 業員 (名) | | | | |
| (連結子会社) 日成ビルド工業株 式会社 | 石川県金沢市 | 7,002 | システム建築事業 立体駐車場事業 | 100.0 | 未定 | 未定 | 未定 | 未定 | 未定 | 未定 |

本株式移転に伴う当社設立後、日成ビルド工業は当社の完全子会社になります。

当社の完全子会社となる日成ビルド工業の平成30年3月31日時点の状況は、次のとおりです。

(後略)

(訂正後)

提出会社の概要

| | | |
|----------------------|--|-----------------------|
| (1) 商号 | 株式会社スペースバリューホールディングス (英文名 : SPACE VALUE HOLDINGS CO., LTD.) | |
| (2) 所在地 | 石川県金沢市金石北三丁目16番10号 | |
| (3) 代表者及び役員就任 予定者 | 代表取締役社長 森岡 篤弘 | 現 日成ビルド工業(株) 代表取締役社長 |
| | 取締役副社長 森岡 直樹 | 現 日成ビルド工業(株) 代表取締役副社長 |
| | 取締役 菊地 潤也 | 現 日成ビルド工業(株) 取締役 |
| | 取締役 水野 聡彦 | 現 日成ビルド工業(株) 取締役 |
| | 取締役 鈴木 啓介 | 現 日成ビルド工業(株) 上席執行役員 |
| | 社外取締役 吉田 修平 | 現 日成ビルド工業(株) 社外取締役 |
| | 社外取締役 井上 善雄 | 現 日成ビルド工業(株) 社外取締役 |
| | 監査役 黒沢 均 | |
| | 社外監査役 荒川 勝治 | 現 日成ビルド工業(株) 社外監査役 |
| | 社外監査役 妹尾 喜三郎 | 現 日成ビルド工業(株) 社外監査役 |
| (4) 主な事業内容 | グループ会社の経営管理及びそれに附帯する業務 | |
| (5) 資本金の額 | 7,000,000,000円 | |
| (6) 決算期 | 3月31日 | |
| (7) 純資産の額(連結) | 未定 | |
| (8) 総資産の額(連結) | 未定 | |

提出会社の企業集団の概要

当社と日成ビルド工業の状況は以下の通りであります。

日成ビルド工業は、平成30年6月28日開催の定時株主総会において承認された株式移転計画に基づき、平成30年10月1日(予定)を期日として、株式移転により株式移転設立完全親会社たる当社を設立することにしております。

| 会社名 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 役員の兼任等 | | 資金援助 | 営業上の 取引 | 設備の質 貸借 | 業務提携 等 |
|----------------------------|--------|--------------|---------------------|---------------------|-----------------|------------------|------|------------|------------|-----------|
| | | | | | 当社役 員 (名) | 当社従 業員 (名) | | | | |
| (連結子会社) 日成ビルド工業株 式会社 | 石川県金沢市 | 7,002 | システム建築事業 立体駐車場事業 | 100.0 | 未定 | 未定 | 未定 | 未定 | 未定 | 未定 |

本株式移転に伴う当社設立後、日成ビルド工業は当社の完全子会社になります。

当社の完全子会社となる日成ビルド工業の平成30年3月31日時点の状況は、次のとおりです。

(後略)

3【組織再編成に係る契約】

1．株式移転計画の内容の概要

（訂正前）

日成ビルド工業は、同社の定時株主総会による承認を条件として、平成30年10月1日（予定）を期日として、当社を株式移転設立完全親会社、同社を株式移転完全子会社とする株式移転を行うことを内容とする株式移転計画（以下「本株式移転計画」といいます。）を平成30年5月10日開催の同社の取締役会において承認いたしました。

当社は、本株式移転計画に基づき、本株式移転に際して、基準時における日成ビルド工業の株主に対し、その保有する日成ビルド工業の普通株式1株につき、当社の普通株式1株の割合をもって割当交付いたします。

本株式移転計画においては、平成30年6月28日開催予定の日成ビルド工業の定時株主総会において、本株式移転計画の承認及び本株式移転に必要な事項に関する決議を求めものとしております。その他、本株式移転計画においては、当社の商号、本店所在地、役員、資本金及び準備金の額、株式の上場、株主名簿管理人等につき規定されています（詳細につきましては、次の「2．株式移転計画の内容」の記載をご参照ください。）。

（訂正後）

日成ビルド工業は、同社の定時株主総会による承認を条件として、平成30年10月1日（予定）を期日として、当社を株式移転設立完全親会社、同社を株式移転完全子会社とする株式移転を行うことを内容とする株式移転計画（以下「本株式移転計画」といいます。）を平成30年5月10日開催の同社の取締役会において承認いたしました。

当社は、本株式移転計画に基づき、本株式移転に際して、基準時における日成ビルド工業の株主に対し、その保有する日成ビルド工業の普通株式1株につき、当社の普通株式1株の割合をもって割当交付いたします。

本株式移転計画は、平成30年6月28日開催の日成ビルド工業の定時株主総会において、承認可決されております。その他、本株式移転計画においては、当社の商号、本店所在地、役員、資本金及び準備金の額、株式の上場、株主名簿管理人等につき規定されています（詳細につきましては、次の「2．株式移転計画の内容」の記載をご参照ください。）。

7【組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利】

1．組織再編成対象会社の普通株式に関する取扱い

（訂正前）

買取請求権の行使について

日成ビルド工業の株主が、その有する日成ビルド工業の普通株式につき、日成ビルド工業に対して会社法第806条に定める反対株主の買取請求権を行使するためには、平成30年6月28日開催予定の定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨を日成ビルド工業に対し通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、日成ビルド工業が上記定時株主総会の決議の日から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同条第4項の公告を行った日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

議決権の行使の方法について

日成ビルド工業の株主による議決権の行使の方法としては、平成30年6月28日開催予定の定時株主総会に出席して議決権を行使する方法があります（なお、株主は、日成ビルド工業の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができます。この場合、当該株主又は代理人は、株主総会ごとに作成された、当該定時株主総会に関する代理権を証明する書面を、日成ビルド工業に提出する必要があります。）。また、当該株主が書面によって議決権を行使する方法もあり、その場合には平成30年6月27日午後5時45分までに議決権を行使することが必要となります。

なお、議決権行使書用紙に各議案の賛否又は棄権の記載がない場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱います。

株主は、複数の議決権を有する場合、会社法第313条に基づき、その有する議決権を統一しないで行使することができます。但し、当該株主は、平成30年6月25日までに、日成ビルド工業に対してその有する議決権を統一しないで行使する旨及びその理由を通知する必要があります。また、日成ビルド工業は、当該株主が他人のために株式を有する者でないときは、当該株主がその有する議決権を統一しないで行使することを拒むことがあります。

（後略）

（訂正後）

買取請求権の行使について

日成ビルド工業の株主が、その有する日成ビルド工業の普通株式につき、日成ビルド工業に対して会社法第806条に定める反対株主の買取請求権を行使するためには、平成30年6月28日開催の定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨を日成ビルド工業に対し通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、日成ビルド工業が上記定時株主総会の決議の日から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同条第4項の公告を行った日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

議決権の行使の方法について

日成ビルド工業の株主による議決権の行使の方法としては、平成30年6月28日開催の定時株主総会に出席して議決権を行使する方法があります（なお、株主は、日成ビルド工業の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができます。この場合、当該株主又は代理人は、株主総会ごとに作成された、当該定時株主総会に関する代理権を証明する書面を、日成ビルド工業に提出する必要があります。）。また、当該株主が書面によって議決権を行使する方法もあり、その場合には平成30年6月27日午後5時45分までに議決権を行使することが必要となります。

なお、議決権行使書用紙に各議案の賛否又は棄権の記載がない場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱います。

株主は、複数の議決権を有する場合、会社法第313条に基づき、その有する議決権を統一しないで行使することができます。但し、当該株主は、平成30年6月25日までに、日成ビルド工業に対してその有する議決権を統一しないで行使する旨及びその理由を通知する必要があります。また、日成ビルド工業は、当該株主が他人のために株式を有する者でないときは、当該株主がその有する議決権を統一しないで行使することを拒むことがあります。

（後略）

8【組織再編成に関する手続】

（訂正前）

1. 組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法
本株式移転に関し、日成ビルド工業は、会社法第803条第1項及び会社法施行規則第206条の各規定に基づき、株式移転計画、会社法第773条第1項第5号及び第6号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項を記載した書面、日成ビルド工業の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容を記載した書面を、日成ビルド工業の本店において平成30年6月8日よりそれぞれ備え置く予定であります。

は、平成30年5月10日開催の日成ビルド工業の取締役会において承認された株式移転計画です。

は、本株式移転に際して株式移転比率及びその算定根拠並びに上記株式移転計画に定める当社の資本金及び準備金の額に関する事項が相当であることを説明した書類です。

は、日成ビルド工業の最終事業年度末日以降に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産に重大な影響を与える事象を説明した書類です。

これらの書類は、日成ビルド工業の営業時間内に日成ビルド工業の本店において閲覧することができます。なお、本株式移転が効力を生ずる日までの間に、上記～に掲げる事項に変更が生じた場合には、変更後の事項を記載した書面を追加で備え置きます。

2. 株主総会等の組織再編成に関する手続の方法及び日程

| | |
|------------------|----------------|
| 定時株主総会基準日 | 平成30年3月31日 |
| 株式移転計画書承認取締役会 | 平成30年5月10日 |
| 株式移転計画書承認定時株主総会 | 平成30年6月28日（予定） |
| 上場廃止日 | 平成30年9月26日（予定） |
| 持株会社設立登記日（効力発生日） | 平成30年10月1日（予定） |
| 持株会社新規上場日 | 平成30年10月1日（予定） |

ただし、本株式移転の手続き進行上の必要性その他の事由により日程を変更することがあります。

（後略）

（訂正後）

1. 組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法
本株式移転に関し、日成ビルド工業は、会社法第803条第1項及び会社法施行規則第206条の各規定に基づき、株式移転計画、会社法第773条第1項第5号及び第6号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項を記載した書面、日成ビルド工業の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容を記載した書面を、日成ビルド工業の本店において平成30年6月8日よりそれぞれ備え置いております。

は、平成30年5月10日開催の日成ビルド工業の取締役会において承認された株式移転計画です。

は、本株式移転に際して株式移転比率及びその算定根拠並びに上記株式移転計画に定める当社の資本金及び準備金の額に関する事項が相当であることを説明した書類です。

は、日成ビルド工業の最終事業年度末日以降に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産に重大な影響を与える事象を説明した書類です。

これらの書類は、日成ビルド工業の営業時間内に日成ビルド工業の本店において閲覧することができます。なお、本株式移転が効力を生ずる日までの間に、上記～に掲げる事項に変更が生じた場合には、変更後の事項を記載した書面を追加で備え置きます。

2. 株主総会等の組織再編成に関する手続の方法及び日程

| | |
|------------------|----------------|
| 定時株主総会基準日 | 平成30年3月31日 |
| 株式移転計画書承認取締役会 | 平成30年5月10日 |
| 株式移転計画書承認定時株主総会 | 平成30年6月28日 |
| 上場廃止日 | 平成30年9月26日（予定） |
| 持株会社設立登記日（効力発生日） | 平成30年10月1日（予定） |
| 持株会社新規上場日 | 平成30年10月1日（予定） |

ただし、本株式移転の手続き進行上の必要性その他の事由により日程を変更することがあります。

（後略）

第2【統合財務情報】

当社は新設会社であるため、本届出書提出日現在において財務情報はありますが、組織再編成対象会社である日成ビルド工業の最近連結会計年度の主要な連結経営指標は次のとおりです。これら日成ビルド工業の連結経営指標は、当社の連結経営指標に反映されるものと考えられます。

主要な経営指標等の推移

（訂正前）

連結経営指標等

| 回次 | | 第53期 | 第54期 | 第55期 | 第56期 | 第57期 |
|---------------------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 | 平成29年3月 |
| 売上高 | （百万円） | 25,487 | 41,854 | 44,063 | 55,525 | 79,921 |
| 経常利益 | （百万円） | 1,979 | 2,490 | 3,336 | 4,492 | 6,698 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | （百万円） | 1,747 | 1,753 | 2,395 | 2,884 | 3,917 |
| 包括利益 | （百万円） | 2,036 | 1,701 | 3,160 | 2,978 | 5,878 |
| 純資産額 | （百万円） | 12,875 | 14,151 | 16,698 | 20,724 | 26,317 |
| 総資産額 | （百万円） | 35,152 | 37,954 | 43,695 | 52,690 | 72,618 |
| 1株当たり純資産額 | （円） | 194.34 | 213.28 | 256.51 | 293.41 | 357.89 |
| 1株当たり当期純利益金額 | （円） | 26.09 | 26.50 | 37.03 | 42.11 | 55.83 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | （円） | 26.03 | 26.39 | 36.83 | 41.79 | 55.46 |
| 自己資本比率 | （％） | 36.58 | 37.19 | 38.06 | 39.15 | 34.50 |
| 自己資本利益率 | （％） | 14.17 | 13.00 | 15.58 | 15.48 | 17.15 |
| 株価収益率 | （倍） | 7.59 | 9.28 | 7.99 | 9.14 | 9.87 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | （百万円） | 50 | 1,633 | 1,728 | 4,818 | 11,442 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | （百万円） | 2,266 | 2,248 | 2,004 | 8,842 | 7,823 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | （百万円） | 2,364 | 1,744 | 55 | 5,204 | 460 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | （百万円） | 6,678 | 4,679 | 4,492 | 5,724 | 8,880 |
| 従業員数 | （人） | 632 | 637 | 654 | 717 | 1,026 |

（注） 売上高には消費税等は含まれていません。

(訂正後)

連結経営指標等

| 回次 | | 第54期 | 第55期 | 第56期 | 第57期 | 第58期 |
|-------------------|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | | 平成26年 3 月 | 平成27年 3 月 | 平成28年 3 月 | 平成29年 3 月 | 平成30年 3 月 |
| 売上高 | (百万円) | 41,854 | 44,063 | 55,525 | 79,921 | 76,563 |
| 経常利益 | (百万円) | 2,490 | 3,336 | 4,492 | 6,698 | 4,397 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | (百万円) | 1,753 | 2,395 | 2,884 | 3,917 | 2,961 |
| 包括利益 | (百万円) | 1,701 | 3,160 | 2,978 | 5,878 | 5,819 |
| 純資産額 | (百万円) | 14,151 | 16,698 | 20,724 | 26,317 | 30,339 |
| 総資産額 | (百万円) | 37,954 | 43,695 | 52,690 | 70,720 | 82,246 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 426.56 | 513.03 | 586.81 | 715.78 | 832.86 |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 52.99 | 74.05 | 84.22 | 111.65 | 84.52 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | (円) | 52.79 | 73.65 | 83.58 | 110.93 | 83.71 |
| 自己資本比率 | (%) | 37.19 | 38.06 | 39.15 | 35.42 | 35.50 |
| 自己資本利益率 | (%) | 13.00 | 15.58 | 15.48 | 17.15 | 10.92 |
| 株価収益率 | (倍) | 9.28 | 7.99 | 9.14 | 9.87 | 15.08 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 1,633 | 1,728 | 4,818 | 11,442 | 451 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 2,248 | 2,004 | 8,842 | 7,823 | 8,408 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 1,744 | 55 | 5,204 | 460 | 5,030 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | (百万円) | 4,679 | 4,492 | 5,724 | 8,880 | 5,146 |
| 従業員数 | (人) | 637 | 654 | 717 | 1,026 | 1,223 |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第54期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 第58期において、レンタル事業における解体費用の処理方法に関する会計方針の変更を行っており、第57期の総資産額及び自己資本比率については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

第三部【企業情報】

第1【企業の概況】

2【沿革】

（訂正前）

平成30年5月10日 日成ビルド工業の取締役会において、日成ビルド工業の単独株式移転による持株会社「株式会社スペースバリューホールディングス」の設立を内容とする「株式移転計画」の内容を決議

平成30年6月28日（予定） 日成ビルド工業の定時株主総会において、単独株式移転の方法により当社を設立し、日成ビルド工業がその完全子会社となることについて決議（予定）

平成30年10月1日（予定） 日成ビルド工業が株式移転の方法により当社を設立（予定）
当社普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場（予定）

なお、日成ビルド工業の沿革につきましては、日成ビルド工業の有価証券報告書（平成29年6月27日提出）をご参照ください。

（訂正後）

平成30年5月10日 日成ビルド工業の取締役会において、日成ビルド工業の単独株式移転による持株会社「株式会社スペースバリューホールディングス」の設立を内容とする「株式移転計画」の内容を決議

平成30年6月28日 日成ビルド工業の定時株主総会において、単独株式移転の方法により当社を設立し、日成ビルド工業がその完全子会社となることについて決議

平成30年10月1日（予定） 日成ビルド工業が株式移転の方法により当社を設立（予定）
当社普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場（予定）

なお、日成ビルド工業の沿革につきましては、日成ビルド工業の有価証券報告書（平成30年6月28日提出）をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日成ビルド工業の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等については、同社の有価証券報告書（平成29年6月27日提出）及び四半期報告書（平成29年8月10日、平成29年11月9日及び平成30年2月9日提出）をご参照ください。

また、本株式移転に係る株式移転計画、株式移転の目的、条件等につきましては、前記「第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報 第1 組織再編成（公開買付け）の概要 3 組織再編成に係る契約」をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日成ビルド工業の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等については、同社の有価証券報告書（平成30年6月28日提出）をご参照ください。

また、本株式移転に係る株式移転計画、株式移転の目的、条件等につきましては、前記「第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報 第1 組織再編成（公開買付け）の概要 3 組織再編成に係る契約」をご参照ください。

2【事業等のリスク】

（訂正前）

（前略）

(7) 不動産開発

当社グループは、収益安定型であるストック型ビジネスの拡大のため、不動産開発を行っておりますが、地価や開発コストの上昇など想定外の費用の発生又は開発計画の遅延若しくは中止を余儀なくされる場合には、当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（訂正後）

（前略）

(7) 不動産開発

当社グループは、収益安定型であるストック型ビジネスの拡大のため、不動産開発を行っておりますが、地価や開発コストの上昇など想定外の費用の発生又は開発計画の遅延若しくは中止を余儀なくされる場合には、当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替リスク

当社グループは、海外事業基盤の強化のための施策を推進し、東南アジア諸国を中心に事業展開を図っており、海外事業における取引通貨のほとんどは現地通貨であり、これらの通貨に対する急激な円高の進行は、当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日成ビルド工業の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、同社の有価証券報告書（平成29年6月27日提出）及び四半期報告書（平成29年8月10日、平成29年11月9日及び平成30年2月9日提出）をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日成ビルド工業の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、同社の有価証券報告書（平成30年6月28日提出）をご参照ください。

4【経営上の重要な契約等】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日成ビルド工業の経営上の重要な契約等については、同社の有価証券報告書（平成29年6月27日提出）及び四半期報告書（平成29年8月10日、平成29年11月9日及び平成30年2月9日提出）をご参照ください。

また、本株式移転に係る株式移転計画、株式移転の目的、条件等につきましては、前記「第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報 第1 組織再編成（公開買付け）の概要」をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日成ビルド工業の経営上の重要な契約等については、同社の有価証券報告書（平成30年6月28日提出）をご参照ください。

また、本株式移転に係る株式移転計画、株式移転の目的、条件等につきましては、前記「第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報 第1 組織再編成（公開買付け）の概要」をご参照ください。

5【研究開発活動】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日成ビルド工業の研究開発活動については、同社の有価証券報告書（平成29年6月27日提出）及び四半期報告書（平成29年8月10日、平成29年11月9日及び平成30年2月9日提出）をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日成ビルド工業の研究開発活動については、同社の有価証券報告書（平成30年6月28日提出）をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(2) 連結子会社の状況

（訂正前）

当社の完全子会社となる日成ビルド工業の設備投資等の概要については、同社の有価証券報告書（平成29年6月27日提出）及び四半期報告書（平成29年8月10日、平成29年11月9日及び平成30年2月9日提出）をご参照ください。

（訂正後）

当社の完全子会社となる日成ビルド工業の設備投資等の概要については、同社の有価証券報告書（平成30年6月28日提出）をご参照ください。

2【主要な設備の状況】

(2) 連結子会社の状況

（訂正前）

当社の完全子会社となる日成ビルド工業の主要な設備の状況については、同社の有価証券報告書（平成29年6月27日提出）及び四半期報告書（平成29年8月10日、平成29年11月9日及び平成30年2月9日提出）をご参照ください。

（訂正後）

当社の完全子会社となる日成ビルド工業の主要な設備の状況については、同社の有価証券報告書（平成30年6月28日提出）をご参照ください。

3【設備の新設、除却等の計画】

(2) 連結子会社の状況

（訂正前）

当社の完全子会社となる日成ビルド工業の設備の新設、除却等の計画については、同社の有価証券報告書（平成29年6月27日提出）及び四半期報告書（平成29年8月10日、平成29年11月9日及び平成30年2月9日提出）をご参照ください。

（訂正後）

当社の完全子会社となる日成ビルド工業の設備の新設、除却等の計画については、同社の有価証券報告書（平成30年6月28日提出）をご参照ください。

第4【提出会社の状況】

5【役員の状況】

（訂正前）

（前略）

- （注）
- 1．取締役 吉田修平、井上善雄は、社外取締役であります。
 - 2．監査役 黒沢均、荒川勝治及び妹尾喜三郎は、社外監査役であります。
 - 3．取締役の任期は、当社の設立日である平成30年10月1日から平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時まであります。
 - 4．監査役の任期は、当社の設立日である平成30年10月1日から平成34年3月期に係る定時株主総会の終結の時まであります。

（訂正後）

（前略）

- （注）
- 1．取締役 吉田修平、井上善雄は、社外取締役であります。
 - 2．監査役 荒川勝治及び妹尾喜三郎は、社外監査役であります。
 - 3．取締役の任期は、当社の設立日である平成30年10月1日から平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時まであります。
 - 4．監査役の任期は、当社の設立日である平成30年10月1日から平成34年3月期に係る定時株主総会の終結の時まであります。

第5【経理の状況】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。なお、当社の完全子会社となる日成ビルド工業の経理の状況については、同社の有価証券報告書（平成29年6月27日提出）及び四半期報告書（平成29年8月10日、平成29年11月9日及び平成30年2月9日提出）をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。なお、当社の完全子会社となる日成ビルド工業の経理の状況については、同社の有価証券報告書（平成30年6月28日提出）をご参照ください。

第五部【組織再編成対象会社情報】

第1【継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項】

(1)【組織再編成対象会社が提出した書類】

(訂正前)

【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第57期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） 平成29年6月27日 関東財務局長に提出。

【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第58期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日） 平成29年8月10日 関東財務局長に提出。

事業年度 第58期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日） 平成29年11月9日 関東財務局長に提出。

事業年度 第58期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日） 平成30年2月9日 関東財務局長に提出。

【臨時報告書】

の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日（平成30年6月6日）までに、以下の臨時報告書を提出しております。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月28日に関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年8月16日に関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成29年11月28日に関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3（株式移転の決定）の規定に基づく臨時報告書を平成30年5月10日に関東財務局長に提出。

【訂正報告書】

該当事項はありません。

(訂正後)

【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第58期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日） 平成30年6月28日 関東財務局長に提出。

【四半期報告書又は半期報告書】

該当事項はありません。

【臨時報告書】

の有価証券報告書の提出後、本訂正届出書提出日（平成30年6月29日）までに、以下の臨時報告書を提出しております。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月29日に関東財務局長に提出。

【訂正報告書】

該当事項はありません。